

情報通信審議会 電気通信事業政策部会（第22回）議事概要

1 日 時

平成24年7月24日（火） 14時00分～14時40分

2 場 所

総務省第1特別会議室（8階）

3 出席者

（1）委員（敬称略）

山内 弘隆（部会長）、相田 仁（部会長代理）、井手 秀樹、斎藤 聖美、
新町 敏行、高橋 伸子

（以上6名）

（2）専門委員（敬称略）

東海 幹夫

（以上1名）

（3）総務省

桜井総合通信基盤局長、安藤電気通信事業部長、安藤基盤局総務課長、
古市事業政策課長、木村事業政策課調査官、
二宮料金サービス課長、大村料金サービス課企画官

（4）事務局

藤江情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室長

4 議 題

長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方【平成24年
4月17日付け 諮問第1217号】

接続政策委員会からの報告を受け、審議の結果、報告書を答申（案）とすることとし、意見招請を行うこととなった。また、接続政策委員会において、引き続き調査・検討を行い、その結果を当部会で審議し、答申をまとめることとなった。

【内容】

東日本電信電話会社及び西日本電信電話会社が設置する第一種指定電気通信設備のうち、加入者交換機能や中継交換機能等に係る接続料の算定には、長期増分費用方式が適用されており、その原価の算定に用いられる現行の長期増分費用モデルの適用期間は、平成24年度までとされている。本件は、本年3月、総務省の「長

期増分費用モデル研究会」において、平成25年度以降の接続料算定に適用可能な改良モデル等に関する報告書が取りまとめられたことを受け、長期増分費用方式に基づく平成25年度以降の接続料算定の在り方について議論を行い、答申（案）をまとめたもの。

本部会にて配付された資料をご覧になりたい方は、総務省HPにおいて公開しておりますのでご覧ください。

担当：総務省 情報通信国際戦略局 管理室 調整係 安藤、吉原

電話 03-5253-5957

FAX 03-5253-6063

メール johotsushin-shingikai_●_soumu.go.jp

※迷惑メール防止対策をしているため、_●_をアットマークに置き換えてください。